

吹田市総合計画審議会第2部会（第1回）議事概要

- 1 日 時 平成25年4月5日（金）午後6時から午後8時まで
- 2 場 所 吹田市役所中層棟4階 第4委員会室
- 3 出席者 別紙（出欠一覧）参照
- 4 配付資料 （1）資料 - 1 吹田市総合計画審議会委員名簿
（2）参考資料 ルート（地域経済）ルート（都市形成）参考資料
- 5 議事内容

（1）ルート（地域経済）について

まち産業活性部中江次長からルート -1、地域経済振興室高島参事からルート -2、市民相談室大森室長からルート -3についての説明があった。

【質疑応答事項】概要

A委員：協働ということに関して、例えば産業振興条例の中で協働をうたっているが、協働はどういうことを指すのか。また協働について、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスと中小企業との連携は、今後、より大きな効果が考えられるものであると思う。市民は消費者の立場だけでしか記載はないが、主体的に事業を行うなどといったことは想定しているのか。

また、どの項目にもいえることだが、目標値の設定に関して数値化出来ないものは出来ないで良いとして、進行管理はどのように行うのか。

事務局：協働の考え方に関して、産業振興条例は他市の条例と違い市が実施主体となっているのが特徴である。そのうえで、市民、事業者、経済団体と一緒にやっていく。市だけでは出来るものではないので、市とともに産業振興施策を進めていくということである。ともに役割分担はあると思う。市は市として色々な施策の中で進めていく。商工会議所は商工会議所で、それぞれの強みを活かして産業振興を進めていく。コミュニティビジネスについては、ビジネスになり得るのかという点で難しいものがある。商店街では施策の1つとして、空き店舗を活用したコミュニティビジネス誘導が課題になっていると認識している。現在のところコミュニティビジネスに特化した具体的施策としてはない。商店街でも職員が入ってまちづくりをしており、高齢者向けのサロン、子育て世代を支えるサロン等は、コミュニティを支えるうえで必要だということは議論している。中小企業との連携等といった部分では、コミュニティビジネスを上手く産業に活かせるような状況では正直まだない。目標値の設定、進行管理に関して、開業率は5年に1度調査が実施される経済センサスの数値を使用している。商店街の空き店舗率については、毎年市独自で調査を行っている。観光施設の利用者数については、現在示しているものは大阪府の統計だが、平成23年度からは市独自で数値を出して行くことになっている。これらから、進行管理は出来ると考えている。市の施策と目標値の数字がどう結びついていくかは、毎年効果を見ながら、新たな施策を作るなどしていかないといけないと思っている。

A委員：コミュニティビジネスの面が不十分だということだが、それをどう支援するのかということである。もっと政策として打ち出していくべきではないのか。NPO等が活動している中で、ビジネスに発展する可能性がある。それを支えると同時に、中小企業との連携など色々な発展の可能性がある。そういう面を今回の総計で推進していく必要があるのではないかと。そういうところで、今回の総計の全体のキーワードである、協働の意味が出てくるのではないかと。

部会長： -1が産業、 -2が就労、 -3が消費者というように分かれているが、これが融合してくのが、これからの世の中ではないかと思う。同じ人が生産者であり、消費者であるような時代に入ってきている。時代の流れ、変革を受け取って、新たな考え方も必要になるのではないかと。

尼崎では、今年度から市の事業をNPOにアウトソーシングしている。公共事業を市がすべて抱えるのではなく、それを外に出すことで事業を展開する、そういうことが始まっている。

新たな試みの先駆けということ、考えていくべきではないのかということである。そのあたりを検討していただいて、次回返していただければと思う。

B委員：参考資料の1ページのチャートと、106ページのロードマップの具体的な施策の中身が整合していないのではないかと。また、定量的な数値が書きにくいのは分かるが、例えば開業率では吹田は既に高いポジションにある中で目標は「上向き」とあるが、これは今後も引き続き高いポジションを維持することをめざすのか。上向きのレベルはどのレベルを指しているのか。

部会長：前者に関して私も同意見で、-1、-2は今日の説明の方が良く分かる。そちらのスライドと置き換えた方が説得力があるのでは。

事務局：限られた計画書のスペースの中に押し込んだので、確かに落とし込みは出来ていないように思う。チャート図に合うような内容に変更したいと考えている。

開業率の話に関して、開業率は全国6位ではあるが、廃業率も高い。吹田市内では、事業所数は減ってきている。色々な施策を講じて、開業率は上げていく。それとともに廃業率については、5年以内の事業者をいかに支援するかということによって事業の継続性を持たせていくことが課題であると考えている。開業率と廃業率を逆転させて、事業所数を増やしていきたいと考えている。

B委員：説明を聞くとよく分かるので、その考え方をこの中に入れていただきたい。

C委員：どう人を集めるか、考えないといけない。企業を育てるための対策をとっていくという姿勢が行政の中に見えない。吹田市は住宅都市のように見えるが、人間が生活していくためには経済活動がないといけない。もっとまちの中に人が集まれるような催しとかを考えていかないといけない。よその地域に、人も客も企業もとられていってしまうような気がする。吹田の独自性のあるものを打ち出していかないといけない。

部会長：106ページの企業振興の中に定着支援について書いてあるが、もっと表に出せということ。中小だけではなくて、住と産業が共生、協働するような都市づくりをしていくということ、吹田の方向性として打ち出していく必要があるのではないかと。

D委員：地域経済、地域活性化について、吹田の商店街の元気がない。そのためにもどのような活動をするのか。また、企業誘致に関して、誘致はどのような活動をしているのか。観光施設の利用者増について、具体的にどうされるのか。

部会長：総合計画レベルなので具体的には書けないと思う。

事務局：商店街は、吹田市に限らず全国的に厳しい状況にある。我々としては、商業者だけがまちづくりに取り組むのではなくて、地域の住民を巻き込んで、地域のコミュニティの核となるような商店街になれば、市民からも理解が得られて、商店街での消費活動につながっていくと考えている。協議会的な組織を立ち上げて、市民にも入っていただく。そのようなまちづくり協議会を、吹田の中で1番の商業集積地であるJR吹田駅周辺地域で行っている。それをモデルに広げていけるように取組をしている。企業誘致については、この3月の議会で企業誘致促進条例が承認された。これからしていこうということである。吹田は中小企業が多い。中小企業の中でも、全国的に高い技術力を持つ企業も多くある。その情報を発信していく。観光施設、特に万博の2つの開発については、地域経済振興室の中に専任の担当者3人を置いて、この担当者が市内や、大阪府などの調整をしている。

部会長：消費者と商業者を上手くマッチングしていただくだけではなくて、消費者の行動を、吹田にもう少しお金を落としていただけるように変えていかないと、い

から商業者が頑張っても形になっていかない。そういう意味で、-3に経済循環がまわるような消費行動を促すようなことも、書き込んでいただくと新たな展開があると思う。

E委員：ルートは全体的に抽象的な感じがする。特に108ページの「重点取組と行政の役割」は、抽象的で具体的にどうするのか。特に(2)、(3)は具体的に書かないといけないように思う。

部会長：総合計画なので抽象度が高いのは仕方がないと思うが、この参考資料の4ページの方が、方向性が明確である。こちらの書きぶりに108ページを置き換えていただきたい。

F委員：吹田は旧市街とニュータウンと混在しており対峙するような形の住民構造がある。そこを踏まえて、言葉の表現も考えておいた方がよい。商店街というのはよくわかるが、ニュータウンには商店街はない。ニュータウンの開発をどうするのか。企業的に特徴を出して、何らかの方向性を出していただいたらありがたい。

部会長：地域特性、地域課題に応じた対応をとということである。

(2) ルート（都市形成）について

都市整備室松本室長から -1、住宅政策室山岸参事から -2、道路公園整備室増田主任から -3、道路公園企画室野口主幹から -4、-5、水道部松木総括参事から -6、下水道部宮田次長から -7についての説明があった。

【質疑応答事項】概要

B委員：全体的に、参考資料をロードマップに差し替えた方が分かりやすい。具体的な方向性、課題に関して参考資料では明確であるが、ロードマップでは形式的で分かりづらい。具体的に説明すると、緑のところで、参考資料では課題がきちり書かれていて、量的には公園整備は済んでいるので住宅地の緑化を重点的にしていく、公園の質を上げていくということが明確に分かるが、ロードマップではそれがよく分からないようになっている。ロードマップでは、制度を変えていくと書いてあるが、具体的にどういう協働の姿を出していくか曖昧な書き方になっている。上水や下水のところも、例えば、災害リスクの低減というのは、参考資料の中では非常に優先順位が高く、ここを重点的にしていくということが分かるが、ロードマップでは、更新・耐震化など他の市でも見られるようなフレーズが見られる。何が重点的な課題と認識しているか、どこをしていけないといけないか。参考資料では分かるがロードマップでぼやけてしまっている。そこを明確にした方がいい。

それぞれの計画が、すでに立てられた長期計画がベースになっていて、それが整合していることは大切であるが、総合計画の他のロードマップのルートとの関連性にもう少し配慮された方がいいのかと思う。他の施策との連携の箇所にもう少し何が他の施策に貢献できるのか、重点的な方向性と関連付けて明示されるということが、総合計画の中では必要だと思う。

部会長：根本的に書き直してくださいということ。

-4、-5、交通と道路はまとめて1つにならないのか。その方が、インパクトが強く方向性がはっきりする。-6、-7も、水関連で一緒にならないのか。書かれていることが、維持管理など同じ話もある。雨水事業は節水の方にもつながる。つなげた方が展開の方向性が見える。担当部局は違うが、つなげた方がいい。

D委員：全体的に、「協働を促進」などの方向性を書いてはどうか。

部会長：都市整備は今まで官が引っ張ってきたので、もう少し住民とのコラボレーションを盛り込めたらと思う。例えば具体的に、生駒市は公園でコミュニティパーク事業ということを行っている。地域の方々がまとまって、ワークショップをして地域ぐるみで提案をすると、公園のリニューアルが出来るという

制度。地域がまとまらないといけない。そういう意味では、協働で上手くすれば、施設更新などといったインセンティブも考えられる。公園だけではなく、色々考えられる。

先ほど産業の時も話したが、考え方がまだ従来型。もっと時代が変わっている。例えば、-2のところ、シェアハウスという新しい住スタイルに対してどうするのか。「住み開き」などに対してどうコミットしていくのか。住宅がコミュニティ作りとか、地域の活性化につながっていく。そういう新しい動きが入っていない。これからこれをのばしていくと、考え方が変わる、まちが元気づく、というのがあるはずで、そういうのを取り入れてほしい。

C委員：住宅の借り上げというのはいい。全国で、700万戸ぐらい余っている。市が新しく住宅を建てないといけないということは、絶対はない。そういうことがあげられたらいい。

部会長：そういう取組も協働の1つのスタイル。借り上げにすることで、維持管理を民間がしてくれる。家賃として収入も入ってくる。税金につながるなど、いい循環が回っていく。今まではそれを公営住宅で抱えてきたが、そのような新しい展開というのを書けないか。

G委員：吹田市にはJRをくぐる地下道があるが、最近100ミリを超えるような降雨量があるが、その時の安全対策がどの程度配慮されているか、もう一度見直していただきたい。

- (3) 今後のスケジュールについて
次第を用いて、今後のスケジュールを確認した。

< 第2部会委員 >

区分	氏名	役職等	第2部会 第1回
1	今川 晃	同志社大学 政策学部 教授	
	高橋 智幸	関西大学 社会安全学部 教授	×
	久 隆浩（部会長）	近畿大学 総合社会学部 教授	
	松尾 貴巳	神戸大学大学院 経営学研究科 教授	
2	今泉 篤	公募市民	
	小林 俊範	公募市民	
3	瀧川 紀征	吹田商工会議所 副会頭	
	田中 脩	アジェンダ21すいた 幹事	
	永田 昌範	吹田市自治会連合協議会 会長	
4	榮野 正夫	大阪府政策企画部企画室 室長	×

< 事務局 >

行政経営部（門脇部長 井尻次長 美馬次長 木下総括参事） 企画政策室（岸本参事 津田主査 十川主任 稲見主任） 大森市民相談室長 中江まち産業活性部次長 地域経済振興室（高島参事 白澤主査 達脇主査 西村主任） 都市整備室（松本室長 武田参事 清水主査） 住宅政策室（山口室長 山岸参事 岡本参事） 仙波道路公園管理室長 道路公園企画室（久保田室長 船木参事 野口主幹 片山主幹 城下主査） 道路公園整備室（福田室長 曾谷参事 増田主任） 宮田下水道部次長 真壁下水道経営室参事 山口水再生室長 松木水道部総括参事 奥本工務室長 寒川浄水室長

< 傍聴者 >

0名